

地域密着型金融の取組み状況
(平成27年4月～平成28年3月)

 京都銀行

平成28年5月

目次

1.	地域密着型金融の取組み方針	-1
2.	平成27年度の主な取組み	
	（1）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮	-3
	（2）地域の面的再生への積極的な参画	-7
	（3）取組み態勢の整備	-9
3.	地域密着型金融の取組みに関する計数	-10

1. 地域密着型金融の取組み方針

(1) 地域密着型金融の基本方針および中期経営計画における位置付け

当行は、地域密着型金融の基本方針を「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」と定め、積極的に地域密着型金融の推進を図ってまいりました。

2期目となります第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（平成26年度～28年度）においても、企業の成長を促すコンサルティング機能の強化や地域経済の活性化支援等に取り組むことにより「地域密着型金融の深化」を図っております。

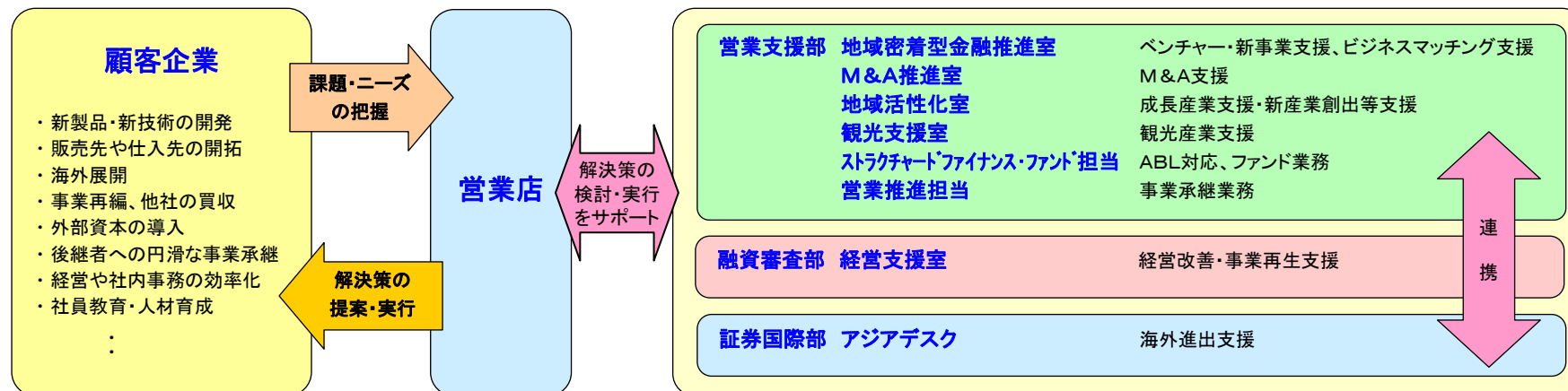
(2) 取組み態勢

営業支援部内に「地域密着型金融推進室」を設置し、営業店と本部各部が連携して積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整えております。また、お取引先の事業拡大や事業承継等に対する課題解決策としてのM&A業務について、一層の取組み強化を図るべく、平成27年4月に営業支援部内に「M&A推進室」を設置いたしました。

同じく営業支援部内に「地域活性化室」を設置し、地元の地方公共団体や経済団体、他の地域金融機関等と連携を図りながら、地域の面的再生や経済活性化への取組みを支援するとともに、平成27年3月に組成した「地方創生プロジェクト」の下部組織として「総合戦略ワーキンググループ」を設置し、地方公共団体が求められている「地方版総合戦略」の策定および具体的施策の支援を行うにあたり、対応する実務担当者を招集する体制を構築しております。

加えて、経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行（当行を含む9行）が連携・協力する「地域再生・活性化ネットワーク」を活用することで、従来単一の銀行ではできなかった、より付加価値の高いサービスをご提供いたします。

【営業店と本部各部の連携イメージ】



(3) 取組み内容

「顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の面的再生への積極的な参画」、人材育成や積極的な情報発信等の「取組み態勢の整備」を地域密着型金融の取組みの3つの柱として、地域の中小企業等への経営課題のサポートや地域経済の活性化につながる取組みを実施しております。

【顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮】

～顧客企業のライフステージや課題・ニーズに応じた最適なソリューションを提供～

○行政や公的支援機関、大学、専門機関等と連携した「京銀生き生きベンチャー支援ネットワーク」による課題解決支援

○経営改善計画の策定支援
○コンサルティング会社や外部機関と連携した経営改善支援、個別経営相談会の実施
○各種再生スキーム・手法を活用した事業再生支援

創業・
新事業支援

成長支援

経営改善
事業再生支援

事業承継支援

○販路拡大のためのビジネスマッチング支援や商談会の開催による商談機会の提供
○海外進出における情報提供やビジネスマッチング支援
○高度な金融スキームを活用した資金調達支援
○事業拡大を目的としたM&A（事業買収）のサポート

○税理士等専門家と連携した事業承継スキームの立案・実行支援
○事業承継の出口の一つとして、M&A（事業譲渡）のサポート

【地域の面的再生への積極的な参画】

～地域経済の活性化につながる取組みを展開～

○観光産業活性化に資する当行独自の取組みの展開
→ 地域の観光情報のPR、観光関連業者の支援

○地域の成長産業に対する支援強化
→ 医療福祉分野、環境分野、農業分野等への支援

○地域の再生支援ネットワークの拡充
→ 再生支援ネットワークを活用した他行協調体制の構築

○地域全体の活性化につながる行政施策等との連携強化
→ 行政や公的支援機関、業界団体等が実施する取組みに積極的に協力

態勢整備を図ることにより
地域密着型金融の取組みを強化

【取組み態勢の整備】

○専門的な金融手法や知識等のノウハウを持つ人材の育成、ノウハウ・情報の共有
→ 金融大学校による各種講座・演習の実施

○全行的な取組みの強化、業績評価への反映
→ コンサルティング機能の発揮状況を業績評価項目に設定

○積極的な情報発信、地域の利用者から評価される態勢の整備
→ 取組状況の公表、各種セミナー・シンポジウム等での事例発表等

2. 平成27年度の主な取組み

(1) 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

ア. 創業・新事業支援

創業企業やベンチャー企業、新たな事業分野への進出を検討されている中小企業の課題・ニーズに対し、「京銀生き生きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学等と連携してビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家（機関）や大学の紹介等のご支援を行いました。

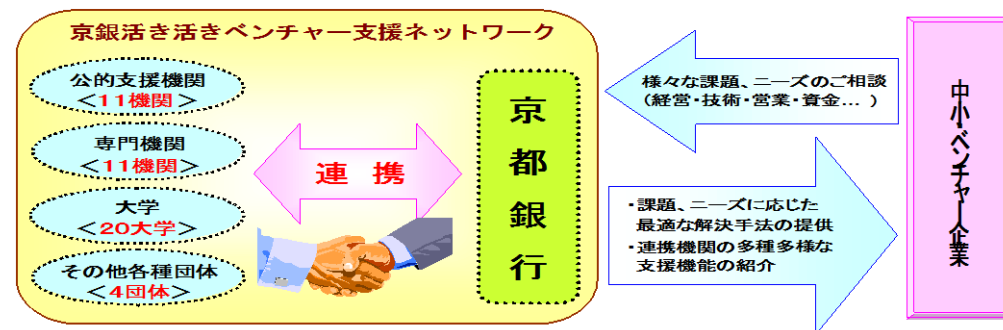
また、創業・新事業支援を目的としたイベントとして、起業家育成セミナー「スタートアップ・サポートゼミナール」や大手企業・支援機関との交流イベント「京銀・KIIS ビジネス・フォーラム」（117名参加）を開催したほか、経営革新等支援機関（認定支援機関）として、公的補助金の申請サポートにも取り組みました。

さらに、平成27年11月に「みやこ京大イノベーションファンド」に出資するとともに、平成28年2月にはグループ会社との共同出資により、「京銀輝く未来応援ファンド」を設立し、投資による資金面の支援体制も強化いたしました。

【京銀・KIIS ビジネスフォーラムの開催模様】



【京銀生き生きベンチャー支援ネットワーク概要】



【スタートアップ・サポートゼミナール開催概要】

開催時期	内容	参加者数
平成27年4月(第1回)	京都リサーチパーク、京都中央信用金庫、京都信用金庫、京都信用保証協会との共催。少人数のゼミナール形式で、プレゼンやマーケティング、事業計画策定、資金調達に関する講義・実習を実施。受講後も創業に向けた伴走支援を行う。	第1回 18名
平成27年9月(第2回)		第2回 10名
平成28年2月(第3回)		第3回 6名



【補助金申請サポート実績(平成27年度)】

施策名	概要	申請件数 (当行関与先件数)	採択件数 (当行関与先件数)
ものづくり・商業・サービス革新補助金	革新的なものづくり、サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品開発・設備投資等を支援	195件 1次・2次 公募合計(※1)	113件 1次・2次 公募合計(※1)
創業・第二創業促進補助金	新たに創業(第二創業を含む)を行う者に対して、その創業等による経費の一部を助成	24件 (※2)	7件 (※2)

(※1)平成26年度補正予算分 (※2)平成26年度補正予算分+平成27年度予算分

イ. 成長支援（販路開拓支援等）

お取引先の販路拡大ニーズに対し、個別のビジネスマッチングによる取引先紹介のほか、「ものづくりB2Bネットワーク※」等からの発注情報の提供や、大手企業等に直接自社技術や製品をアピールできる「京銀ビジネス商談会」の開催等により、2,882件の商談機会を設定させていただきました。

平成27年12月には、京銀ビジネス商談会の規模を拡大し、18社のバイヤーを招聘した「関西の逸品！首都圏バイヤー商談会 in 東京」を新たに開催いたしました。

また、お取引先の成長支援や販路開拓支援等を目的とした各種セミナーを開催いたしました。

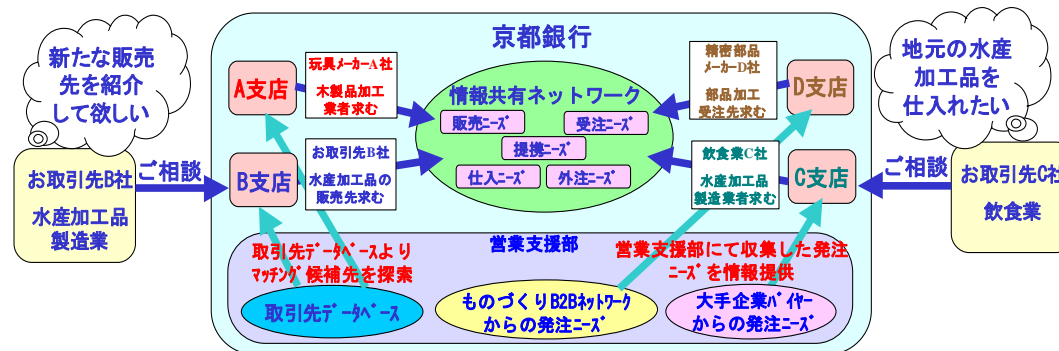
※ものづくりB2Bネットワーク

大阪府が実施するビジネスマッチング事業。当行含め35金融機関が参画し、ビジネスマッチング情報の受発信を行っている

【成長支援・販路開拓支援を目的としたセミナー等開催実績（平成27年度）】

開催時期	イベント名	内容	参加者数
平成27年5月 平成27年8月	飲食業界の実態を掴む！ 販路拡大セミナー	第1部では外食産業の動向・飲食店の仕入れの現状や実態について講義し、第2部では地元食材と飲食店のシェフを繋げるフェアを実施	計3回 59名
平成27年6月 平成27年7月	よく分かる！！マイナンバー制度 対応セミナー	マイナンバー制度の概要や具体的対応、活用できるサービスを紹介	計2回 289名
平成27年9月	店舗集客のための ホームページ活用セミナー	コンテンツ制作のポイント、スマートフォン対策など、戦略的なHP活用手法を紹介	10名
平成27年9月	地方創生 商談力向上セミナー	商談会でバイヤーの本音を見抜くコツや成約のためのポイントについて講演	14名
平成28年1月	成長する企業のための収支アップ 経営セミナー	販売管理・会計データを活用した収支管理方法や資金の適切な使い方に関するセミナー	7名
平成28年2月	平成27年度補正予算 中小企業支援施策説明会	ものづくり補助金や省エネ補助金等の各種支援施策を情報提供	173名
平成28年2月	IPOセミナー in 京都 2016	㈱東京証券取引所との共催で、株式上場に関心のある企業を対象とした講演	52名
平成28年2月	中小企業のためのマイナンバー 管理相談会	マイナンバー対応に疑問や課題を抱える企業を対象とした個別相談会	6名

【個別ビジネスマッチングの取組みイメージ】



【商談会等開催実績（平成27年度）】

開催時期	イベント名	内容	参加社数
平成27年7月	第15回 京銀ビジネス商談会	大手インターネット通販サイトを運営する事業者をバイヤーとする商談会	17社
平成27年9月	北の逸品・南の逸品 食の大商談会 in Tokyo 2015	北洋銀行・帯広信金、鹿児島アグリ&フード金融協議会との合同開催。当行からは和菓子やお茶など京都ならではの食材、地域産品を出展	5社 (当行お取引先参加者数)
平成27年10月	第16回 京銀ビジネス商談会	全国各地で催事を開催する大手商社のグループ会社をバイヤーとする商談会	11社
平成27年11月	地方銀行フード セレクション2015	国内外の食品関連バイヤーとの商談会（他地銀との共催）	23社
平成27年12月	関西の逸品！ 首都圏バイヤー商談会 in 東京	当行東京営業部の開設記念イベントとして、大和証券株との共催で18社のバイヤーを招聘した個別商談会	44社
平成28年2月	第17回 京銀ビジネス商談会	大手家電量販店をバイヤーとする商談会	20社

【関西の逸品！首都圏バイヤー商談会 in 東京の開催模様】



ウ. 成長支援（海外展開支援）

平成27年8月に、ベトナムの大手銀行であるベトナム投資開発銀行と業務提携を開始し、同年10月には当行行員も派遣しております。さらに、平成28年3月には香港最大の独立系地場銀行である東亜銀行と業務提携を開始し、アジア地域におけるサポート体制を強化いたしました。

具体的な活動としては、証券国際部内に設置するアジアデスクや上海、香港、大連、バンコクに設置する駐在員事務所による個社別サポートを実施したほか、アジアデスクセミナーや海外商談会を開催し、お取引先に海外展開における様々なビジネス機会をご提供させていただきました。

また、お取引先の海外現地法人に対して、当行が日本国内から直接ご融資を行う「クロスボーダーローン」（米ドル建て6件、日本円建て9件、パーツ建て1件）をご支援させていただき、このうち平成28年1月にメキシコ現地法人向け融資を、また同年3月に台湾現地法人向け融資を当行で初めてご支援をさせていただきました。

【当行の海外ネットワーク】



【FBC 上海ものづくり商談会の開催模様】



【アジアデスクセミナー、海外セミナー開催実績（平成27年度）】

開催時期	内容	参加者数
平成27年6月	アジアデスクセミナー「インド編」	10名
平成27年7月	中国主要都市ビジネスセミナー (北京・大連・蘇州・上海・重慶で開催)	合計 37名
平成27年7月	アジアデスクセミナー「インドネシア編」	13名
平成27年8月	アジアデスクセミナー「中国不正リスク対応編」	16名
平成27年9月	アジアデスクセミナー「中国ビジネス編」	32名

【海外商談会開催実績（平成27年度）】

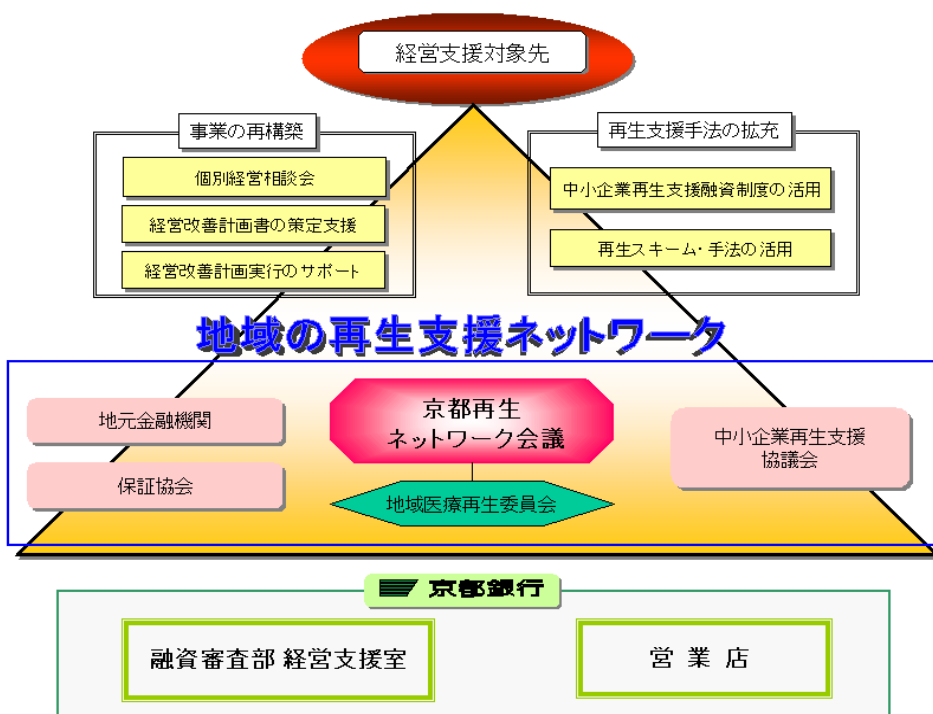
開催時期	商談会名称	参加企業数
平成27年6月	大連・地方銀行合同企業交流会2015	16社
平成27年6月	香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	27社
平成27年6月	Mfair バンコク 2015 ものづくり商談会	15社
平成27年8月	青島・地方銀行合同企業交流会	4社
平成27年9月	FBC 上海 2015 ものづくり商談会	41社
平成27年11月	上海ビジネス交流会実務セミナー	18社
平成27年11月	2015大連・地方銀行合同ビジネス商談会	10社
平成27年12月	地銀合同セミナー・交流会@広州	14社
平成28年2月	第2回バンコクビジネス交流会	62社
平成28年2月	上海ビジネス交流会2016	72社

エ. 経営改善・事業再生支援

経営改善・事業再生支援を優先的に行うべきお取引先を支援対象先（「経営支援対象先」、「準経営支援対象先」、「全店1人1社経営支援運動先」）に選定し、これら支援対象先および全ての条件変更先に対して経営改善・事業再生支援の取組みを進めております。

特に、経営改善・事業再生支援を行うための専担部署である融資審査部経営支援室においては、営業店と一体となってお取引先に対する支援を行っております。具体的には、お取引先に対するサポートとして経営力強化のための「個別経営相談会」や営業店担当者も同席しお取引先と計画策定を行う「経営計画策定セミナー」を開催いたしました。

また、従来より中小企業再生支援協議会や信用保証協会、地元金融機関等で構成する「京都再生ネットワーク会議」を中心に「オール京都」の枠組みによる再生支援に取り組んでいるほか、国が実施している「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用した計画策定サポートにも積極的に取り組みました。



【経営力強化のための個別経営相談会、経営計画策定セミナー
開催実績（平成27年度）】

	開催回数	参加企業数
経営力強化のための「個別経営相談会」	20回	29社
経営計画策定セミナー	基本編	4回
	実践編	4回
		15社
		7社

【「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用した
計画策定サポート実績（平成27年度）】

施策名	概要	申請件数 (当行関与件数)
経営改善計画策定支援事業	「認定支援機関」が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画などの策定を支援	36件

オ. 事業承継支援

後継者問題を抱えるお取引先に対するサポートとして、自社株評価や事業承継に関する初期的なアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&A（事業譲渡）による出口戦略のサポートも行っており、平成27年6月には「中堅・中小企業のための事業承継M&Aセミナー」を開催いたしました。（京都、大阪、滋賀で開催し、計53名参加。）

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

ア. 観光産業活性化に資する当行独自の取組みの展開

「海の京都」構想の実現に向けて京都府等の地方公共団体との連携を強化しており、その一環として、京都クレジットサービス株式会社、三菱UFJニコス株式会社と連携し、「海の京都」エリアでのクレジットカードの利用促進を通じた地域活性化と観光振興への取組みとして、「海の京都」特集の専用Webサイトを開設し、旅行プランや地元お土産店・飲食店の紹介による現地への送客や、旅行後の名産品のネット通販の案内等を全カード会員に対して実施しております。

また、平成27年度も104か店のロビーにて「京都観光写真展」を開催し、「琳派ゆかりの地を巡る」、「海の京都の祭」など6つのテーマで写真展示を行ったほか、「京都観光」への関心が高い阪神エリアのお客さまを中心に、季節に応じたタイムリーな観光関連情報や、具体的なおすすめスポット等について紹介する「京都観光セミナー」を7か店で開催いたしました。

さらに、昨年度に引続き「オール京都」で開催された「京の七夕」への協賛事業として、京都モデルフォレスト協会の協力のもと、当行行員が放置竹林で伐採した笹を使用したロビー展「京の七夕」を京都市内38か店において開催いたしました。

【「海の京都」特集の専用Webサイト】



【京都観光写真展の開催模様】



【京都観光セミナーの開催模様】



【「京の七夕」ロビー展の模様】



イ. 地域の成長産業に対する支援強化

○医療福祉分野への取組み

平成27年度は、営業支援部業種別専門営業部にて45件の医院・介護施設の開業サポート（融資支援）を行いました。

また、介護報酬改定や診療報酬改定の内容や対策を詳しく解説する「医療福祉経営セミナー」を平成27年4月と平成28年3月に開催いたしましたほか、新たに介護事業に参入される方を対象とした「介護ビジネス経営塾」を平成28年1月～平成28年3月に開催いたしました。

【地域の成長産業支援を目的としたセミナー開催実績(平成27年度)】

開催時期	イベント名	内容	参加者数
平成27年4月	医療福祉経営セミナー	介護報酬改定を踏まえた今後の経営戦略をテーマとしたセミナー	40名
平成28年3月	医療福祉経営セミナー	診療報酬改定を踏まえた今後の経営戦略をテーマとしたセミナー	26名
平成28年3月	企業による農業への参入セミナー	京都府における農業の現状や企業による参入事例等を紹介	32名
平成28年1月～平成28年3月	介護ビジネス経営塾	介護事業の独立開業者や新規参入を検討する医療関係者を対象としたセミナー	11名

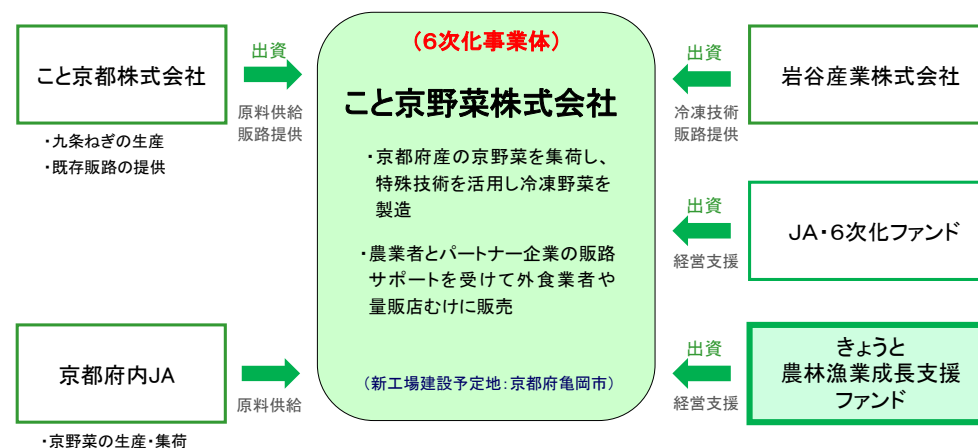
○農林漁業分野への取組み

農林漁業成長産業化支援機構や地元金融機関等と共同で、京都エリアを中心とした農林漁業の6次産業化※に取組む事業者への出資や経営支援等の総合的なサポートを行う「きょうと農林漁業成長支援ファンド」の第1号投資案件として、「こと京野菜株式会社」への投資を決定いたしました。

また、平成28年3月には京都府における農業の現状や企業による参入事例等を紹介する「企業による農業への参入セミナー」を開催いたしました。

※6次産業化…1次産業者(農林漁業者)が生産だけにとどまらず、2次産業(加工等)、3次産業(流通等)も一体のビジネスとして手掛けることで、付加価値を高め、高い収益性を実現する取組み

【「きょうと農林漁業成長支援ファンド」第1号投資案件】



ウ. 地域の経営支援ネットワークの拡充

北近畿エリアの金融機関が経営支援に対する考え方や認識を共有し、地域における中小企業支援に向けた取組みのスピードアップを図ることを目的に、都道府県の枠組みを超えた金融機関主体による組織として「北近畿中小企業支援連絡会議」を平成27年3月に創設し、毎月開催される「実務者会議」を通じて地域の事業者様に対する取組みを進めております。平成27年12月には連絡会議の主催で、福知山・豊岡の2会場で地元事業者を対象として「経営戦略セミナー」を開催いたしました（計75社参加）。

エ. 地域全体の活性化につながる行政施策等との連携強化

○地方創生の取組み

地方創生に係る地方版総合戦略の策定を支援するため、平成27年9月に、「地方創生セミナー」を開催したほか、京都府等と連携し、京都北部地域への外国人旅行者誘致を目的とした「海の京都」インバウンドセミナーや、地域の中小企業の人材確保や定着を支援するセミナー・イベントも開催いたしました。

○クラウドファンディングの活用

その特徴から「ふるさと投資」とも呼ばれ、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、地域内の資金循環と大都市から地方への流れを促す「地方創生」実現の具体策としても位置付けられている「クラウドファンディング※」の仕組みや具体的なサービス、活用事例などについて紹介する、地方創生!「クラウドファンディング」活用セミナーを平成27年8月に開催いたしました。

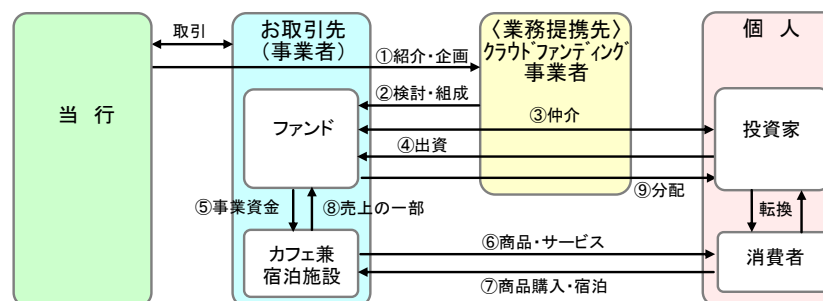
※クラウドファンディング…事業者が新たな資金調達手段としてインターネット上のサイトを通じて全国の個人投資家から小口で資金を調達する手法

【地域全体の活性化を目的としたセミナー等開催実績(平成27年度)】

開催時期	イベント名	内容	参加者数
平成27年8月	地方創生!「クラウドファンディング」活用セミナー	注目される「クラウドファンディング」の仕組みや具体的サービス、活用事例を紹介	44名
平成27年9月	地方創生セミナー	地方創生に係る地方版総合戦略の策定を支援する取組みとして開催	70名
平成27年11月	人財確保・定着のポイントセミナー	雇用情勢の変化に伴う今後の中小企業の人材確保・定着策についてのセミナー	16名
平成27年11月	地方創生「海の京都」インバウンドセミナー2015	京都北部地域への外国人旅行者誘致に向けての情報提供を目的としたセミナー	34名
平成27年12月	近畿府県連携合同就職イベント「KYOTOジョブフェア」	近畿圏の中小企業と求職者とのマッチングイベント	14社※
平成28年2月	「海の京都」訪日インバウンド誘客戦略セミナー	京都北部地域への外国人旅行者誘致に向けての情報提供を目的としたセミナー	81名

※当行お取引先の出展者数

【「クラウドファンディング」スキーム図】



(3) 取組み態勢の整備

ア. 専門的な金融手法や知識等のノウハウを持つ人材の育成、ノウハウ・情報の共有

金融大学校において各種講座、演習の実施を通じ、知識・ノウハウを持つ人材の育成に取り組んでおります。

また、当行独自の取組みとして、業種・業界知識の習得のみならず、法人営業に活用できる旬の話題や情報も対象とした「法人営業スキルアップセミナー」を毎月開催しているほか、M&Aや事業承継等の専門家養成プログラムも実施しております。

イ. 全行的な取組みの強化、業績評価への反映

地域密着型金融の取組みの浸透を図るため、コンサルティング機能の発揮状況を業績評価項目に設定し、お取引先が抱えておられる経営課題やニーズに対して、解決のきっかけとなる情報提供や支援機関等のご紹介、具体的な解決策のご提案を行っております。

今後も継続的に実施し、地域密着型金融の全行的な取組みの強化を図ってまいります。

3. 地域密着型金融の取組みに関する計数

(1) 計数

分野	項目	平成27年度実績
創業・新事業支援	創業・新事業支援件数	328件
	創業・新事業支援関連制度融資実行	89件／3,471百万円
成長支援	ビジネスマッチング商談件数	2,882件
	海外事業サポート件数	2,431件
	動産・債権譲渡担保融資残高※	36件／5,978百万円
事業承継支援	事業承継相談受付件数	127件(累計463件)
	M&A成約件数	7件

※動産・債権譲渡担保融資残高は、平成28年3月末時点のもの

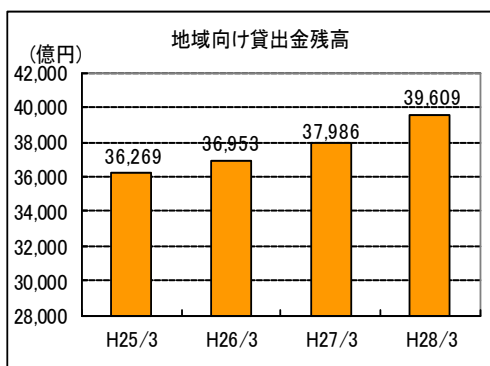
分野	項目	平成27年度実績
経営改善・事業再生支援	経営支援対象先(366企業グループ)に対する経営改善計画策定状況	
	計画策定先数(合計)	320企業グループ
	計画策定率	87.4%
	中小企業再生支援協議会の活用件数	相談持込:7件 計画策定完了:31件
	中小企業再生支援融資制度実行	27件／1,700百万円 (累計:433件／483億円)

(2) 地域向け貸出金等

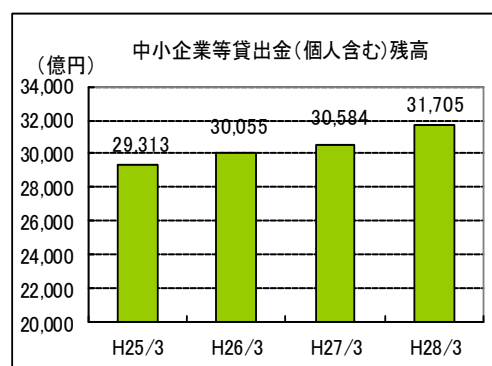
地域の定義

京都銀行は、本店を置く京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県の二府三県において、地域に密着した営業を展開しております。当行の地域向け計数につきましては、京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県内各店舗の合計で開示しております。

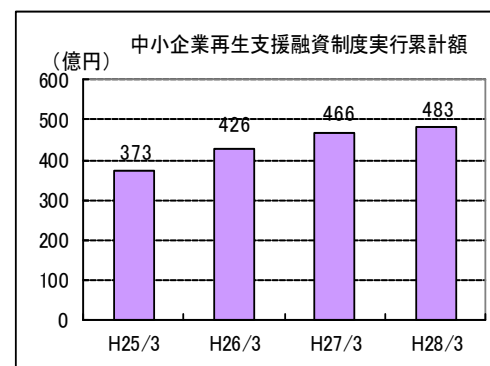
地域向け貸出金は
3兆9,609億円となり、
年間1,623億円増加しました。



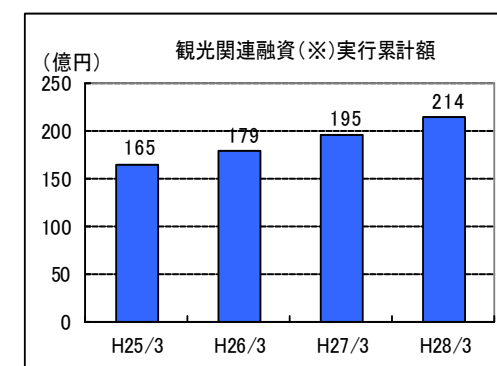
中小企業等貸出金(個人含む)は
3兆1,705億円となり、
年間1,121億円増加しました。



「中小企業再生支援融資制度」
を活用し、与信構成の是正や
返済負担の見直し等を実施しました。



観光産業、京都ブランド企業の
支援等を通じて地域経済の活性化に
取り組んでおります。



※観光関連融資

…「京銀観光支援特別融資<賑わい>」および「京都市地域活性化総合特区支援利子補給金制度活用融資」